

氏 名(国 籍)	魏 全 平 (中 国)
学 位 の 種 類	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	博 甲 第 1,766 号
学位授与年月日	平 成 10 年 2 月 28 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審 査 研 究 科	社 会 科 学 研 究 科
学 位 論 文 題 目	「太平洋トライアングル」論とアジア NIEs 工業化
主 査	筑波大学教授 経済学博士 小 松 聰
副 査	筑波大学教授 本 山 貞 一
副 査	筑波大学助教授 博士 (経済学) 田 中 洋 子
副 査	東京経済大学教授 経済学博士 平 川 均

### 論 文 の 内 容 の 要 旨

資本主義は本来的に世界資本主義であり、世界史的に規定されて展開するのであり、一国的資本主義として発展することは本来的にありえない。本論文は、世界資本主義論の観点に立脚してアジア NIEs 工業化・資本主義的發展のメカニズムを解明したアジア NIEs 工業化に関する理論であり、「太平洋トライアングル」論を中心に諸アジア NIEs 論を徹底的に検討・批判し、合わせて新しい見解を提示している。

本論文は、第Ⅰ部「太平洋トライアングル論（第1～第五章）」、第Ⅱ部「戦後世界経済構造とアジア NIEs 工業化」（第六、第七章）および総括と補論から構成されている。

まず第Ⅰ部第一章では、これまでに発表されているアジア NIEs 論を、内部要因説、外部要因説、折衷説および「太平洋トライアングル」論に分類して、それぞれのメリット・デメリットをせん明している。

内部要因説としては「儒教文化」説、新古典派アプローチ説、政治経済学的アプローチ説があげられるが、いずれもアジア NIEs は世界経済と密接に関連し、世界市場への積極的参入をテコにしてアジア NIEs の工業発展が成り立っている事実を軽視している点で重大な難点があり、A・G・フランク等の「新従属論」やI・ウォーラーズティン「世界システム論」の外部要因説も、第二次大戦後の世界経済関係を古典的帝国主義期のそれと同様な帝国主義的収奪－被収奪関係に還元してしまっているという欠点がある。渡辺利夫の折衷説も社会的能力形成が不明確、後進性不利益の無視、単線の発展史観などの難関がある。そのうち「太平洋トライアングル」論が、アジア NIEs の工業発展をアメリカー日本ーアジア NIEs という戦後の世界経済関係のなかでとらえている点でもっともすぐれていると評価している。

その「太平洋トライアングル」論を四つのタイプに分け、それぞれのメリット・デメリットをせん明しているのが第二～第五章である。第二章は、アメリカ市場とアメリカの特恵関税制度の役割を重視する。照彦説、第三章は、アメリカ・日本の多国籍企業の役割を強調する「経済企画庁」説、第四章は、とくに日本の役割に重点をおく谷浦孝雄「隣人効果」説や中川信義「迂回輸出基地」説など、第五章は、アジア NIEs 国家の役割を決定的要因とする金泳鎬「三者同盟」説やA・M・アムスデン「国家補助」説が、それぞれ立ち入って検討されている。結局それらの諸議論はいずれも、戦後アメリカ現代資本主義の特殊な性格とそのアメリカを中心とする戦後の世界経済構造にたいする認識が欠落ないしきわめて薄弱である点に根本的難点をもっていると主張している。

第Ⅱ部第六章、右の諸「太平洋トライアングル」論のメリット・デメリットを踏まえて第二次大戦後のアメリ

カを中心とする世界経済構造を解明し、「太平洋トライアングル」関係が形成される経済的根拠をせん明している。

第一次大戦の古典的帝国主義期における「典型国」ドイツ・イギリスなどは、いわば「外需指導型経済」体制国であった。それら帝国主義国は内的に形成されてくる過剰資本・過剰商品の対外的処理を不可欠な蓄積条件としたから、被投資国＝植民地・後進地域の工業化はきつく抑制されざるをえない必然性があった。それにたいして戦後世界経済の「支柱国」になったアメリカは、財政スペンディングの拡大を基軸にし、国内市場の膨張を基盤に蓄積拡大するという「内需主導型経済」体制国として発展した。したがってそうした「支柱国」アメリカの内需拡大―輸入拡大に対応して、非米諸国は輸出拡大―投資拡大をもって工業発展・経済成長しうる条件が与えられていた。その意味で戦後のアメリカは非米諸国にたいして、両大戦期間のばあいのように国際経済関係における蓄積「圧迫」要因ではなくて、むしろ反対に蓄積拡大・経済成長「促進」要因として作用する立場にあったのであり、そうしたアメリカ現代資本主義中心に編成・組織化され、主導されていたというところに戦後世界経済の根本的特徴があった。

第七章。とはいえアメリカ中心の世界輸出市場があるというだけでは不十分である。国際競争力をもつ輸出産業が国内に育成されなければ、輸出主導型工業化発展が実現できないのはいうまでもない。同第七章は、1970年代初等以降増加したアメリカ多国籍企業による対アジア NIEs 製造業直接投資が現地の輸出産業の形成と工業化に決定的・戦略的役割を果たしたこと、およびそのさいに、アジア NIEs の「開発独裁」国家が、投資権益保障、労働基本権の制限、関税・租税、融資等での外資優遇措置、「加工区」設置、輸出に有利な為替政策等の多国籍企業対外投資受入れのための諸施策を講じたことが明らかにされている。要するにアジア NIEs 国家は先進国多国籍企業資本の動向に適合・追従しその投資権益と投資条件を保障する政策を第一義とし優先させた。

総括。第一に、戦後アメリカ資本主義の特殊な性格とそのアメリカ中心・主導に編成された戦後世界経済体制の意義、第二に、アメリカを中心とする多国籍企業の対発展途上国製造業直接投資による現地工業化促進の役割（アメリカ多国籍企業は対米輸出志向の加工・組立型投資、日本多国籍企業は対米迂回輸出志向型投資で、それぞれ「太平洋トライアングル」網の一環を構成。）、第三に、アジア NIEs 国家による先進国多国籍企業の利益に合致した、外国資本の対外投資優遇・誘致諸政策。以上の三つの要因を柱にして、第一世代、第二世代、第三世代のそれとも異なる新型の工業化・資本主義が戦後のアジア NIEs に実現された。先に検討した諸「太平洋トライアングル」論は、その三要因のうちのそれぞれを一面的に強調・反映した議論であるとしてまとめている。補論は、80年代後半以降の「太平洋トライアングル」網の変容が取り扱われ、その変容の意義付けが行われている。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

同論文では、①世界資本主義論の視角に立ち、世界経済構造のなかの一環としてアジア NIEs 工業化をとらえ、とくにアメリカ資本主義の主導的役割を強調している点、②アメリカ中心の多国籍企業直接投資の役割の評価、③アジア NIEs 国家の補助的役割の位置付け、④以上の三要因の有機的関連性の指摘、の点で、金泳鎬「第四世代工業化論」などよりはるかにすぐれた見解が打ち出されている。また「太平洋トライアングル」論を含む既存のアジア NIEs 工業化論の整理と批判も的確で、有意義であり、アジア NIEs 論および現代アジア経済論研究にたいする本論文の貢献は非常に大きい。

しかし本論文では、①ドイツ・イギリス等古典的帝国主義国＝「外需主導型経済」、戦後アメリカ現代資本主義＝「内需主導型経済」について、もっと立入った厳密な考察が必要であること、②アメリカ中心の戦後の世界経済構造に関して、IMF 固定レート制や変動相場制等国際通貨体制、GATT 等国際通商体制等の諸側面の考察が不足していること、③データーが二次資料に片寄っていること、④ASEAN やラテンアメリカ諸国の工業化との国際比較が欠落していること、などの難点がある。さらに今後、同観点によるアジア NIEs 工業発展の実証研

究が望まれる。もちろんこれらは、本論文の基本的価値を損なうものではない。

よって、著者は博士（経済学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。